平成19年3月期　中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名　株式会社九州リースサービス　上場取引所　福
コード番号　８５９６　本社所在都道府県
（URL　http://www.k-lease.co.jp/financetop.html）　福岡県
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　榎本　重孝
問合せ先責任者　役職名　常務執行役員業務本部長　氏名　山下　伊佐夫　TEL（092）431－2530
中間決算取締役会開催日　平成18年11月13日
親会社等の名称　－　（コード番号：　－　）　親会社等における当社の議決権所有比率　－　%
米国会計基準採用の有無　無

１．18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

(1)連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,820	△ 5.5	1,655	△ 10.7	2,518	1.5
17年9月中間期	14,623	△ 4.7	1,854	99.6	2,481	△ 3.4
18年3月期	31,499		3,944		5,897	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18年9月中間期	1,943	32.4	54.45	－
17年9月中間期	1,468	180.5	39.55	－
18年3月期	3,145		84.81	－

(注) ①持分法投資損益　18年9月中間期　－百万円　17年9月中間期　－百万円　18年3月期　－百万円
②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期　35,694,713株　17年9月中間期　37,121,877株　18年3月期　37,081,319株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	161,804	8,764	5.4	249.43
17年9月中間期	154,975	6,879	4.4	185.34
18年3月期	156,509	8,550	5.5	233.18

(注)期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期　35,109,131株　17年9月中間期　37,120,484株　18年3月期　36,668,746株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 2,424	432	4,326	13,035
17年9月中間期	605	786	867	8,003
18年3月期	3,962	1,262	△ 281	10,687

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　5社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　2社　(除外)　－社　持分法　(新規)　－社　(除外)　－社

２．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,500	4,200	3,500

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）99円69銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

（1）企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社５社ならびに非連結子会社５社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売等（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）およびその他（その他事業）の事業活動を展開しております。

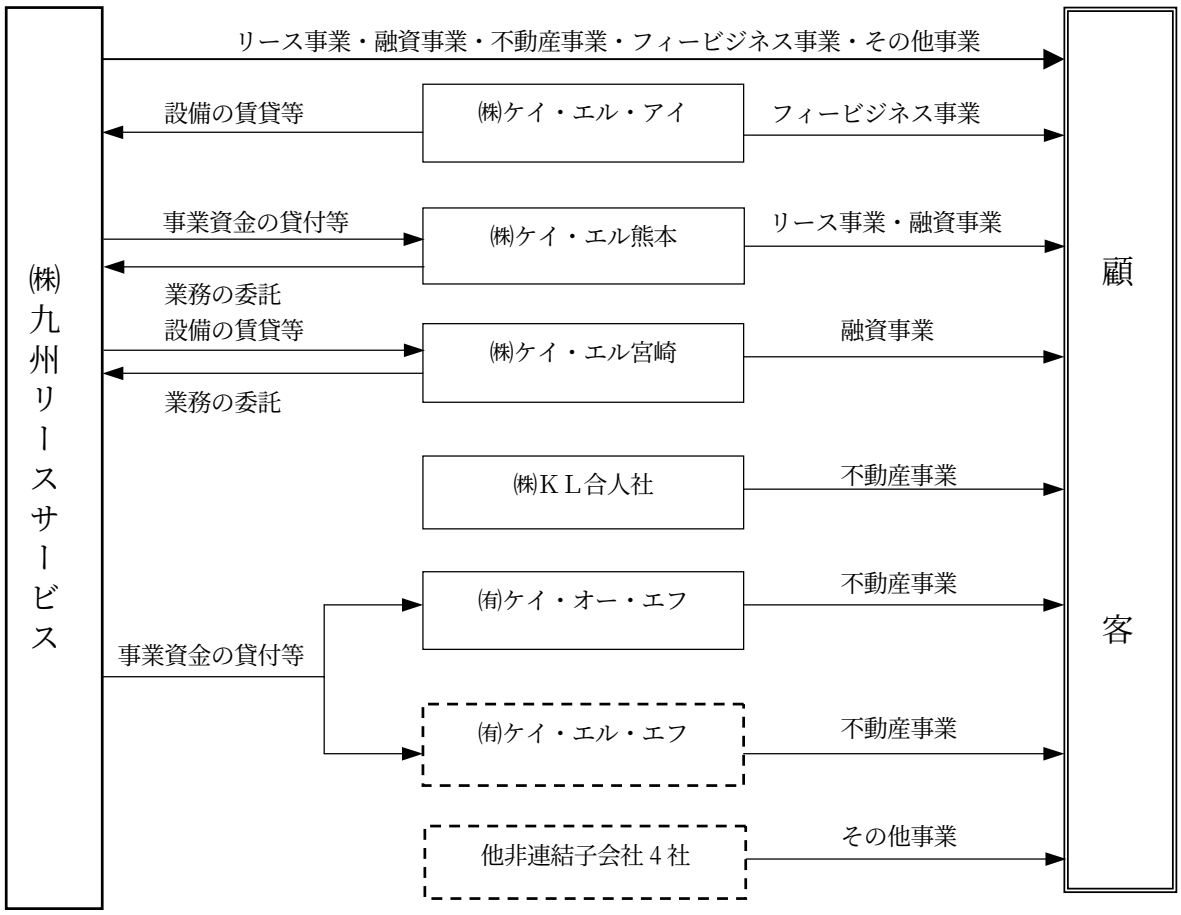
なお、近年の不動産事業の拡充に伴い、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業等につきましては、「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

これにより、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「リース事業」「融資事業」「フィービジネス事業」「その他事業」の４区分から、「リース事業」「融資事業」「不動産事業」「フィービジネス事業」「その他事業」の５区分に変更しております。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業 ------- 当社および㈱ケイ・エル熊本が当該事業を行っております。
融 資 事 業 ------- 当社、㈱ケイ・エル熊本および㈱ケイ・エル宮崎が当該事業を行っております。
不動産事業------- 当社および㈲ケイ・オー・エフ他が当該事業を行っております。
ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業---- 当社および㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。
その他事業 ------- 当社が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1. ［　　］ 連結子会社　［　　］ 非連結子会社

2. 宮崎地区に密着した営業活動を行い、ファイナンス事業に特化した営業活動を展開することで、九州内における当グループの経営基盤強化を図る事を目的として、平成 18 年 7 月に㈱ケイ・エル宮崎を設立いたしました。

（2）経営方針

1．経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、投資家層の拡大や、株式の流動性に関して有用な施策の一つと認識しております。今後、業績や株価水準、市場動向等を勘案し、その費用、効果を検討したうえで慎重に決定してまいりたいと考えておりますが、現時点におきましては、具体的時期、方策は未定であります。

4．目標とする経営指標

当社では、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することにより、安定収益を確保するとともに、経営の一層の効率化を図り、増益基調を継続いたします。

平成 19 年 3 月期につきましても、引き続き優良な営業資産の拡充に努め、当期純利益の 10%以上の増加を目標としております。

5．中長期的な経営戦略および課題

当社は「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向け、更なる財務体質の改善に取り組んでおります。

■営業面

リース事業におきましては、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の強化を図ってまいります。また、不動産事業につきましても、安定利益確保のために、更なる拡充を推し進めてまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、ＳＰＣ（特別目的会社）を活用した不動産プロジェクト融資などにより積極的に推し進めてまいります。

また、新しい収益の柱として展開しているフィービジネス事業では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、資産流動化などの不動産関連サービスの提供に加え、損害保険募集業務を開始することにより総合金融サービス企業として収益力向上を目指します。

更に、地域の営業体制強化策として、昨年 10 月の株式会社ケイ・エル熊本設立に続き、宮崎市に株式会社ケイ・エル宮崎を平成 18 年 7 月に設立いたしました。同社の設立により、九州内における当社グループの事業拡大・経営基盤強化に努めてまいります。

■財務面

中期３ヵ年計画のもと、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。金利上昇傾向にある中で、前期に引き続きシンジケートローンによる借入などにより、資金調達コストの抑制に努力してまいります。

6．親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

（３）経営成績および財政状態

１．経営成績

（当中間期の業績全般）

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇など先行き不透明な状況が続いているものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに牽引され、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

このような中、当社では中期３ヵ年計画の２年目にあたり、初年度の業績をベースとして、更なる安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース･割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、組織見直しによる営業体制の強化を図りました。さらに、フィービジネス部門におきましては、損害保険代理店業務を子会社より当社へ移管して、顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、宮崎地区に密着した営業活動を行い、ファイナンス事業に特化した営業活動を展開することで、九州内における当社グループの経営基盤強化を図ることを目的として、株式会社ケイ・エル宮崎を設立するなど当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少や前年同期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響などもあり、売上高は 13,820 百万円（前年同期比 5.5%減）となり、営業利益は 1,655 百万円（前年同期比 10.7%減）となりましたが、営業貸付部門やフィービジネス部門が好調に推移し、また、営業外収益における匿名組合投資収益の増加や営業外費用における貸倒引当金繰入額の減少などにより経常利益は 2,518 百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。さらに特別損失が前年同期に比べ減少いたしました結果、中間純利益は 1,943 百万円（前年同期比 32.4%増）となりました。

資金調達面におきましては、借入金残高は 126,648 百万円（前期末比 8.1%増）となりました。また、リース債権譲渡支払債務残高は 6,167 百万円（前期末比 39.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。なお、当中間期よりセグメント区分を変更しており、前中間期は区分変更後に組み替えて比較しております。

（事業の種類別セグメントの状況）

① リース事業

リース取扱高は 7,474 百万円（前年同期比 18.5%減）となり、リース資産残高は 35,381 百万円（前期末比 6.0%減）となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高は 4,358 百万円（前期比 76.8%増）となり、割賦債権残高は 11,187 百万円（前期末比 2.7%増）となりました。

この結果、賃貸料収入の減少や前年同期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響で、当事業における売上高は 9,875 百万円（前年同期比 14.8%減）となり、営業利益は 307 百万円（前年同期比 58.1%減）となりました。

② 融資事業

マンション開発事業や不動産流動化案件に対する融資などを中心に、貸出実行高は 19,071 百万円（前年同期比 59.0%増）となり、貸付資産残高は 45,201 百万円（前期末比 2.3%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、収益性の向上により 1,003 百万円（前年同期比 13.6%増）となり、営業利益は 579 百万円(前年同期比 33.1%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産賃貸部門につきましては、新たに 597 百万円の取得を行いましたが、減損損失 646 百万円を計上したことなどにより、賃貸不動産残高は 31,681 百万円（前期末比 2.4%減）となりました。また、不動産販売部門につきましては新たに 2,307 百万円の取得を行いました結果、販売用不動産残高は 6,112 百万円（前期末比 38.8%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、不動産賃貸収入や不動産売却収入等の増加により 2,255 百万円（前年同期比 36.2%増）となり、営業利益は 453 百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

④ フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス事業では、不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などが好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は 652 百万円（前年同期比 41.8%増）となり、営業利益は 468 百万円（前年同期比 24.3%増）となりました。

（通期の見通し）

国内景気は、企業収益が好調さを増し、設備投資が引き続き増加を続けるなど、緩やかに拡大しております。また、先行きについては設備投資が高水準で推移するもとで、生産も基調として増加するとみられ、景気は全体として回復を続けていくことが予想されます。

当社では、総合金融サービス企業として、年々多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応するため、不動産関連サービスやフィービジネスの拡充など、多岐に渡る商品のラインアップにより、今後も安定的な収益の確保を目指します。

平成19年3月期の連結業績につきましては、売上高28,500百万円（前期比9.5%減）、経常利益4,200百万円（前期比28.8%減）、当期純利益3,500百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

また、配当につきましては、当期末に1株当たり7円50銭（前期比2円50銭増）とさせて頂く予定であります。

2．財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,424百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金残高の増加などにより 4,326 百万円の資金流入となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,347百万円増加し13,035百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リース取引における回収に相当）8,328 百万円（前年同期比274百万円の収入減）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）398百万円（前年同期比780百万円の収入減）、賃貸不動産の譲渡による収入591百万円（前年同期比591百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では、賃貸資産の取得による支出7,406百万円（前年同期比2,436百万円の支出減）、営業貸付債権の増加額（支出）6,178百万円（前年同期比4,709百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では2,424百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ3,029百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入が主なものであり、全体では 432 百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ354百万円の収入減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ9,509百万円増加した一方、リース債権譲渡支払債務残高の減少および自己株式の取得などにより、全体では4,326百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ3,459百万円の収入増となりました。

3．事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において、当企業集団が判断したものであります。

① 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当企業集団が代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、賃貸不動産につきましては主にオフィスビル、マンション、商業施設等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、リース債権流動化や社債発行など長期固定の直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 信用リスクについて

当企業集団で行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象

物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年２回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、対象リース物件の売却等により債権の回収を図ることになりますが、その際にリース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 販売用不動産および賃貸不動産について

当企業集団では、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産 6,112 百万円を、また、長期安定収益の確保を目的に賃貸不動産 34,128 百万円を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ リース会計基準の見直しについて

わが国におけるリース会計基準の中で、所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、売買取引に準じた会計処理を原則とし、また注記での開示を条件に賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理も認められております。

現在、企業会計基準委員会において、所有権移転外ファイナンス・リース取引における賃貸借処理の見直しが審議されており、平成 18 年 7 月に同委員会より「リース取引における会計基準（案）」（試案）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（案）」（試案）が公表され、現在も審議が継続されておりますが、今後の審議の帰趨によっては顧客のリース利用目的に変化が生じ、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（4）中間連結財務諸表等

1．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産	75,108	48.5	78,561	48.6	73,729	47.1
現金及び預金	8,043		13,105		10,727	
割賦債権	10,803		11,187		10,895	
営業貸付債権	48,303		45,201		44,192	
賃貸料等未収入金	1,090		961		917	
有価証券	39		39		39	
販売用不動産	4,802		6,112		4,402	
繰延税金資産	767		791		1,293	
その他の流動資産	2,628		1,569		2,196	
貸倒引当金	△ 1,370		△ 407		△ 935	
Ⅱ 固定資産	79,866	51.5	83,243	51.4	82,779	52.9
有形固定資産	65,751	42.4	67,374	41.6	69,710	44.5
リース資産	38,008		33,008		35,054	
賃貸不動産	27,307		31,681		32,477	
賃貸不動産前渡金	208		2,447		1,945	
社用資産	227		237		232	
無形固定資産	2,923	1.9	2,726	1.7	2,917	1.9
リース資産	2,708		2,372		2,581	
その他の無形固定資産	215		353		336	
投資その他の資産	11,191	7.2	13,142	8.1	10,151	6.5
投資有価証券	6,019		8,859		6,559	
固定化営業債権	1,794		361		447	
繰延税金資産	2,668		2,629		1,926	
その他の投資等	1,105		1,309		1,569	
貸倒引当金	△ 397		△ 17		△ 351	
資産合計	154,975	100.0	161,804	100.0	156,509	100.0

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債	96,547	62.3	113,881	70.4	111,209	71.0
支払手形及び買掛金	3,305		2,269		3,706	
短期借入金	85,221		91,721		87,403	
一年以内償還予定の社債	―		12,500		12,500	
リース債権譲渡支払債務	6,589		4,343		5,564	
未払法人税等	15		10		15	
賞与引当金	91		97		137	
その他の流動負債	1,325		2,939		1,881	
Ⅱ 固定負債	51,547	33.3	39,158	24.2	36,744	23.5
社債	12,500		―		―	
長期借入金	29,818		34,927		29,734	
長期リース債権譲渡支払債務	6,603		1,824		4,638	
退職給付引当金	74		83		76	
その他の固定負債	2,551		2,323		2,295	
負債合計	148,095	95.6	153,039	94.6	147,954	94.5
（少数株主持分）						
少数株主持分	―	―	―	―	4	0.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	2,933	1.9	―	―	2,933	1.9
Ⅱ 資本剰余金	819	0.5	―	―	822	0.5
Ⅲ 利益剰余金	3,041	2.0	―	―	4,718	3.0
Ⅳ その他有価証券評価差額金	90	0.0	―	―	346	0.2
Ⅴ 自己株式	△ 5	△ 0.0	―	―	△ 271	△ 0.1
資本合計	6,879	4.4	―	―	8,550	5.5
負債、少数株主持分及び資本合計	154,975	100.0	―	―	156,509	100.0

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
（純資産の部）		%		%		%
Ⅰ 株主資本	－	－	8,986	5.5	－	－
資本金	－		2,933		－	
資本剰余金	－		822		－	
利益剰余金	－		6,465		－	
自己株式	－		△ 1,235		－	
Ⅱ 評価・換算差額等	－	－	△ 228	△ 0.1	－	－
その他有価証券評価差額金	－		51		－	
繰延ヘッジ損益	－		△ 280		－	
Ⅲ 少数株主持分	－	－	7	0.0	－	－
純資産合計	－	－	8,764	5.4	－	－
負債純資産合計	－	－	161,804	100.0	－	－

2．中間連結損益計算書　　（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	百分比
		%		%		%
Ⅰ　売上高	14,623	100.0	13,820	100.0	31,499	100.0
賃貸料収入	11,166		9,152		21,971	
不動産賃貸収入	—		1,369		—	
割賦売上高	244		230		476	
営業貸付収益	882		1,003		1,806	
その他の不動産関連収入	—		886		—	
その他の売上高	2,329		1,178		7,245	
Ⅱ　売上原価	11,997	82.0	11,296	81.7	25,853	82.1
賃貸原価	9,180		8,291		17,956	
不動産賃貸原価	—		712		—	
資金原価	1,132		1,137		2,183	
その他の不動産関連原価	—		635		—	
その他の売上原価	1,685		519		5,713	
売上総利益	2,625	18.0	2,523	18.3	5,645	17.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	770	5.3	868	6.3	1,700	5.4
営業利益	1,854	12.7	1,655	12.0	3,944	12.5
Ⅳ　営業外収益	1,222	8.4	1,155	8.3	4,532	14.4
受取利息	0		1		1	
受取配当金	26		14		33	
匿名組合投資収益	290		891		1,777	
投資有価証券売却益	666		117		1,046	
解約違約金収入	—		—		1,192	
その他の営業外収益	237		130		480	
Ⅴ　営業外費用	595	4.1	292	2.1	2,579	8.2
支払利息	136		103		261	
貸倒引当金繰入額	164		—		143	
債権売却損	—		—		1,668	
その他の営業外費用	294		188		506	
経常利益	2,481	17.0	2,518	18.2	5,897	18.7
Ⅵ　特別利益	—	—	75	0.5	—	—
賃貸不動産売却益	—		75		—	
Ⅶ　特別損失	965	6.6	646	4.6	2,654	8.4
賃貸不動産売却損	—		—		1,688	
賃貸不動産除却損	211		—		211	
減損損失	—		646		—	
投資有価証券評価損	753		—		753	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,515	10.4	1,948	14.1	3,243	10.3
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	4	0.0	16	0.0
法人税等調整額	40	0.3	—	—	82	0.3
少数株主損失	—	—	△　0	△0.0	△　0	△0.0
中間（当期）純利益	1,468	10.0	1,943	14.1	3,145	10.0

３．中間連結剰余金計算書　　（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成17年4月 1 日 至　平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自　平成17年4月 1 日 至　平成18年3月31日	
	金　額		金　額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		819		819
Ⅱ 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	－	－	3	3
Ⅲ 資本剰余金中間期末（期末）残高		819		822
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		1,666		1,666
Ⅱ 利益剰余金増加高				
中間（当期）純利益	1,468	1,468	3,145	3,145
Ⅲ 利益剰余金減少高				
配当金	92	92	92	92
Ⅳ 利益剰余金中間期末（期末）残高		3,041		4,718

4．中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日　残高	2,933	822	4,718	△271	8,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△183		△183
中間純利益			1,943		1,943
連結子会社増加に伴う減少			△13		△13
自己株式の取得				△964	△964
中間連結会計期間中の変動額合計			1,746	△964	782
平成18年9月30日　残高	2,933	822	6,465	△1,235	8,986

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日　残高	346	－	346	4	8,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△183
中間純利益					1,943
連結子会社増加に伴う減少					△13
自己株式の取得					△964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△295	△280	△575	2	△572
中間連結会計期間中の変動額合計	△295	△280	△575	2	209
平成18年9月30日　残高	51	△280	△228	7	8,764

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書　（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日 金　額	当中間連結会計期間 自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日 金　額	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,515	1,948	3,243
減価償却費	8,602	8,328	16,796
減損損失	―	646	―
賃貸不動産売却益	―	△ 75	―
賃貸不動産売却損	―	―	1,688
賃貸不動産除却損	211	―	211
貸倒引当金の増減額（減少：△）	121	△ 54	178
賞与引当金の増減額（減少：△）	8	△ 40	53
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 6	7	△ 4
債権売却損	―	―	1,668
投資有価証券評価損	753	―	753
受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 15	△ 35
匿名組合投資収益	△ 290	△ 891	△ 1,777
資金原価及び支払利息	1,268	1,241	2,444
投資有価証券売却益	△ 666	△ 117	△ 1,046
割賦債権の増減額（増加：△）	988	△ 693	896
営業貸付債権の増減額（増加：△）	△ 1,469	△ 6,178	644
販売用不動産の増減額（増加：△）	△ 295	153	105
賃貸資産の取得による支出	△ 9,842	△ 7,406	△ 27,046
賃貸資産の処分額（帳簿価額）	1,178	398	4,240
固定化営業債権の増減額（増加：△）	42	0	879
支払手形及び買掛金の増減額（減少：△）	△ 370	△ 1,437	30
債権の売却による収入	―	―	302
賃貸不動産の譲渡による収入	―	591	1,202
その他営業活動による増減	△ 412	1,156	△ 683
小　計	1,310	△ 2,439	4,746
利息及び配当金の受取額	426	1,060	1,541
利息の支払額	△ 1,122	△ 1,034	△ 2,310
法人税等の支払額	△ 9	△ 11	△ 14
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	△ 2,424	3,962
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 30	△ 60	△ 50
定期預金の払出による収入	30	30	50
長期性預金の払出による収入	―	30	―
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 66	△ 234
投資有価証券の取得による支出	△ 692	△ 50	△ 1,743
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,551	589	3,245
出資金の取得による支出	△ 3	△ 6	△ 10
その他投資活動による増減	5	△ 34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	432	1,262

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日 金　　額	当中間連結会計期間 自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日 金　　額	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日 金　　額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）	4,787	5,381	5,532
長期借入れによる収入	24,810	15,205	33,560
長期借入金の返済による支出	△ 25,523	△ 11,077	△ 32,920
リース債権流動化による収入	423	―	1,431
リース債権流動化返済による支出	△ 3,538	△ 4,034	△ 7,536
少数株主からの払込による収入	―	―	4
自己株式の取得・売却による純支出	△ 1	△ 964	△ 263
配当金の支払額	△ 90	△ 183	△ 90
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	4,326	△ 281
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	―	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,259	2,334	4,944
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	5,743	10,687	5,743
Ⅶ　連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加	―	13	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	8,003	13,035	10,687

６．中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ａ.連結子会社の数　　５社

㈱ケイ・エル・アイ、㈱ケイ・エル熊本、㈱ケイ・エル宮崎、㈱ＫＬ合人社、㈲ケイ・オー・エフ

㈱ケイ・エル宮崎は、新たに設立したことにより、㈲ケイ・オー・エフは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。

ｂ.非連結子会社の数　　５社

主な非連結子会社　㈲ケイ・エル・エフ他４社

非連結子会社㈲ケイ・エル・エフ他４社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社　５社

㈲ケイ・エル・エフ他 4 社は、中間純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

③ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

㈲ケイ・オー・エフの決算日は１月 31 日であり、7 月 31 日で中間決算に準じた仮決算を行い、当該中間財務諸表を連結しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱ケイ・エル・アイ他３社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ａ．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -------- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

株式---------- 移動平均法による原価法

債券---------- 償却原価法（定額法）

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ ---------- 時価法

たな卸資産

販売用不動産 ---------- 個別法による原価法

ｂ．減価償却資産の減価償却の方法

リース資産 ---------- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

賃貸不動産および社用資産---------- 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 8～50 年、その他の資産が 3～15 年であります。

その他の無形固定資産 ----- のれんについては、５年間で毎期均等額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ｃ．引当金の計上基準

貸倒引当金 ---------- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ---------- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ---------- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ｄ．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については､借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ｅ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 --------- 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ---------- 金利キャップ、金利スワップ
ヘッジ対象 ---------- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ---------- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 --- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ｆ．割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し､その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。
なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

ｇ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,037 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

② 匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理

当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが､近年､金額的な重要性が増していることから､事業目的として定款に記載するとともに、当中間連結会計期間より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。よって、当該営業取引に係る損益（投資収益および金融費用）につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

また、中間連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。

8．表示方法の変更

当社は、近年の不動産事業の拡充に伴い、当中間連結会計期間より連結財務諸表の明瞭性を高めるため、下記のとおり表示方法の変更を行っております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」（前年同期 1,200 百万円）は、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」（前年同期 504 百万円）は、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。

前中間連結会計期間において売上高の｢その他の売上高｣に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入（前年同期 455 百万円）は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前中間連結会計期間において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価（前年同期 409 百万円）は、当中間連結会計期間より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 リース資産　75,996 百万円 賃貸不動産　1,255 百万円 社用資産　153 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 リース資産　70,800 百万円 賃貸不動産　1,657 百万円 社用資産　150 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 リース資産　72,471 百万円 賃貸不動産　1,439 百万円 社用資産　153 百万円
2.担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。） 割賦債権　10,368 百万円 営業貸付債権　40,788 百万円 販売用不動産　2,744 百万円 賃貸不動産　23,208 百万円 社用資産　157 百万円 投資有価証券　587 百万円 小　計　77,854 百万円 リース契約債権　26,644 百万円 合　計　104,499 百万円	2.担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。） 割賦債権　11,301 百万円 営業貸付債権　41,744 百万円 販売用不動産　2,364 百万円 賃貸不動産　28,421 百万円 賃貸不動産前渡金　2,447 百万円 社用資産　155 百万円 投資有価証券　239 百万円 小　計　86,673 百万円 リース契約債権　25,901 百万円 合　計　112,575 百万円	2.担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。） 割賦債権　10,683 百万円 営業貸付債権　41,135 百万円 販売用不動産　2,736 百万円 賃貸不動産　28,772 百万円 賃貸不動産前渡金　1,530 百万円 社用資産　156 百万円 投資有価証券　320 百万円 小　計　85,335 百万円 リース契約債権　26,450 百万円 合　計　111,785 百万円
上記に対応する債務 短期借入金　66,017 百万円 長期借入金　23,112 百万円 その他の流動負債　303 百万円 その他の固定負債　175 百万円 小　計　89,609 百万円 被保証債務　12,500 百万円 合　計　102,109 百万円	上記に対応する債務 短期借入金　76,620 百万円 長期借入金　26,603 百万円 その他の流動負債　147 百万円 その他の固定負債　16 百万円 小　計　103,387 百万円 被保証債務　12,500 百万円 合　計　115,887 百万円	上記に対応する債務 短期借入金　69,809 百万円 長期借入金　24,542 百万円 その他の流動負債　220 百万円 その他の固定負債　68 百万円 小　計　94,640 百万円 被保証債務　12,500 百万円 合　計　107,140 百万円
上記のほか、投資有価証券 9 百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。 （注）短期借入金の金額には、１年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第１回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	（注）短期借入金の金額には、１年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第１回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	（注）短期借入金の金額には、１年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第１回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。
3.貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄの総額　1,160 百万円 貸出実行残高　558 百万円 差引額　602 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	3.貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄの総額　1,160 百万円 貸出実行残高　1,037 百万円 差引額　122 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	3.貸出コミットメント（貸手側） 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄの総額　1,160 百万円 貸出実行残高　955 百万円 差引額　204 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
4.偶発債務 借入保証　610百万円	4.偶発債務 借入保証　437百万円	4.偶発債務 借入保証　447百万円
5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 15,851百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,170百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 11,518百万円
6.当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 営業貸付債権　4,689百万円 短期借入金　2,846百万円	―――――――――――――	―――――――――――――
7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 賃貸不動産　2,840百万円 短期借入金　2,342百万円	7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 賃貸不動産　2,742百万円 短期借入金　2,217百万円	7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 賃貸不動産　2,789百万円 短期借入金　2,280百万円
―――――――――――――	8.中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 支　払　手　形　151百万円 リース契約・割賦販売契約等に基づく預かり手形　218百万円	―――――――――――――

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr>
<td>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当 277 百万円
賞与 99 百万円
退職給付引当金繰入額 5 百万円
福利厚生費 66 百万円
賃借料 63 百万円
租税公課 25 百万円
減価償却費 19 百万円

――――――――――</td>
<td>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当 314 百万円
賞与 108 百万円
退職給付引当金繰入額 11 百万円
福利厚生費 81 百万円
賃借料 73 百万円
租税公課 22 百万円
減価償却費 21 百万円

2.減損損失
当社は以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">賃　貸
不動産</td><td>大阪市
西　区</td><td>建物等
土　地
計</td><td>59
58
118</td></tr>
<tr><td>福岡市
早良区</td><td>建物等</td><td>528</td></tr>
</table>
賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。
上記 2 物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646 百万円）として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</td>
<td>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

貸倒引当金繰入額 46 百万円
給料手当 575 百万円
賞与 269 百万円
退職給付引当金繰入額 12 百万円
福利厚生費 136 百万円
賃借料 131 百万円
租税公課 36 百万円
減価償却費 40 百万円

――――――――――</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,143,374	－	－	37,143,374

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	474,628	1,559,615	－	2,034,243

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,615 株

取締役会決議に基づく市場買付による増加　1,557,000 株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 29 日定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 29 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　8,043 百万円	現金及び預金　13,105 百万円	現金及び預金　10,727 百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金　△　40 百万円	預入期間が３カ月を超える定期預金　△　70 百万円	預入期間が３カ月を超える定期預金　△　40 百万円
現金及び現金同等物　8,003 百万円	現金及び現金同等物　13,035 百万円	現金及び現金同等物　10,687 百万円

（セグメント情報）

(1)事業の種類別セグメント情報

① 前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日　至平成 17 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,794	882	460	485	14,623	－	14,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	(－)	－
計	12,794	882	460	485	14,623	(－)	14,623
営業費用	11,627	447	83	490	12,648	120	12,768
営業利益（△営業損失）	1,167	435	376	△　4	1,974	(120)	1,854

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

② 当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 18 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	－	13,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	(－)	13,820
営業費用	9,568	423	1,801	184	35	12,013	151	12,165
営業利益（△営業損失）	307	579	453	468	△　2	1,806	(151)	1,655

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品売買等

③ 前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日　至平成 18 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	－	31,499
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	(－)	－
計	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	(－)	31,499
営業費用	24,679	900	179	1,524	27,284	270	27,554
営業利益	2,453	905	849	5	4,214	(270)	3,944

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

（注）1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	120 百万円
当中間連結会計期間	151 百万円
前 連 結 会 計 年 度	270 百万円

3.事業区分の変更

近年の不動産事業の拡充に伴い、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業等につきましては、「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日　至平成 17 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	ﾘｰｽ事業	融資事業	不動産事業	ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,594	882	1,655	460	30	14,623	－	14,623
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	11,594	882	1,655	460	30	14,623	(－)	14,623
営　業　費　用	10,860	447	1,227	83	29	12,648	120	12,768
営　業　利　益	734	435	427	376	0	1,974	(120)	1,854

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日　至平成 18 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	ﾘｰｽ事業	融資事業	不動産事業	ﾌｨｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,504	1,806	4,105	1,029	53	31,499	－	31,499
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	24,504	1,806	4,105	1,029	53	31,499	(－)	31,499
営　業　費　用	22,987	900	3,163	179	52	27,284	270	27,554
営　業　利　益	1,516	905	941	849	0	4,214	(270)	3,944

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも９０％を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の１０％未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

(1)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）			前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株　式	926	1,078	152	1,026	1,113	87	1,444	2,027	582
(2)債　券	9	9	0	9	9	△0	9	9	△0
(3)その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	936	1,088	152	1,036	1,123	87	1,454	2,037	582

（注）1.取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2.取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

（単位：百万円）

種　類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
割引金融債	39	39	39
優先出資証券	―	622	67
非上場株式	434	439	442
匿名組合出資金	4,496	6,674	4,012

（デリバティブ取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（5）営業資産残高

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	中間期末残高	構成比（%）	期末残高	構成比（%）
情報・事務用機器	10,341	8.1	9,790	7.8
産業・土木・建設機械	8,431	6.7	5,789	4.6
その他	21,944	17.2	22,056	17.6
所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ計	40,717	32.0	37,635	30.0
オペレーティング・リース	27,307	21.5	32,477	26.0
リース計	68,024	53.5	70,113	56.0
割賦販売	10,803	8.5	10,895	8.7
リース事業計	78,828	62.0	81,008	64.7
融資事業	48,303	38.0	44,192	35.3
合計	127,131	100.0	125,201	100.0

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、当中間連結会計期間末と同様の事業区分によった場合の営業資産残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	中間期末残高	構成比（%）	中間期末残高	構成比（%）	期末残高	構成比（%）
情報・事務用機器	10,341	7.9	8,957	6.5	9,790	7.5
産業・土木・建設機械	8,431	6.4	5,280	3.9	5,789	4.5
その他	21,944	16.6	21,142	15.4	22,056	17.0
リース計	40,717	30.9	35,381	25.8	37,635	29.0
割賦販売	10,803	8.2	11,187	8.2	10,895	8.4
リース事業計	51,520	39.1	46,569	34.0	48,531	37.4
融資事業	48,303	36.6	45,201	33.0	44,192	34.1
不動産事業	32,110	24.3	45,090	33.0	36,879	28.5
合計	131,934	100.0	136,861	100.0	129,603	100.0

（注）当中間連結会計期間末の不動産事業45,090百万円には、匿名組合等に対する出資残高7,296百万円が含まれております。